

令和元年度 第1回三条市介護保険運営協議会次第

日時：令和元年8月19日（月）午後1時15分

場所：三条市役所第二庁舎 301 大会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 委員等自己紹介

4 議 題

(1) 協議事項

- ア 会長及び会長職務代理者の選任について …資料1
- イ 部会構成及び部会委員の指名について …資料2
- ウ 三条市介護保険運営協議会令和元年度審議計画(案)について …資料3

(2) 報告事項

- ア 三条市の介護保険事業の概要について …資料4
- イ 三条市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の概要及び
平成30年度実施状況について …資料5
- ウ 第7期介護保険事業計画に基づく施設整備計画について …資料6

5 閉 会

※ 協議会終了後、地域包括支援センター運営部会及び地域密着型サービス運営部会を開催します。

○三条市介護保険条例（抜粋）

平成17年5月1日
条例第108号

第3章 介護保険運営協議会

（介護保険運営協議会）

第4条 本市が行う介護保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、三条市介護保険運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

（運営協議会の組織等）

第5条 運営協議会は、委員17人以内で組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 被保険者
- (2) 学識経験者
- (3) 保健、医療又は福祉の関係者
- (4) 被用者保険等被保険者

2 委員の任期は、2年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

3 運営協議会に会長1人を置き、委員の互選によってこれを定める。

4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 運営協議会は、その所掌事務に係る特定の事項について調査審議するため、部会を置くことができる。

6 運営協議会は、部会の議決をもって運営協議会の議決とすることができる。

（委任）

第6条 前2条に定めるもののほか、運営協議会に関し必要な事項は、規則で定める。

第3章 介護保険運営協議会

（職務）

第5条 三条市介護保険運営協議会（以下「運営協議会」という。）は、次に掲げる事項を審議する。

- （1） 介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第117条第1項の規定による三条市介護保険事業計画の作成に関すること。
- （2） 三条市介護保険事業計画の達成状況の点検に関すること。
- （3） 地域包括支援センターの運営に関すること。
- （4） 地域密着型介護サービス及び地域密着型介護予防サービスの運営に関すること。
- （5） その他介護保険事業の運営に関し、重要と認められる事項
（被保険者を代表する委員の選任）

第6条 条例第5条第1項第1号の被保険者を代表する委員の一部については、市民からの公募によりこれを選任する。

（会議）

第7条 運営協議会は、会長が招集する。

- 2 運営協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。
- 3 運営協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

（意見の聴取等）

第7条の2 運営協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

（部会）

第7条の3 運営協議会に設置する部会に属すべき委員は、会長が指名する。

- 2 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。
- 3 部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。
- 4 部会の会議及び意見の聴取等については、前2条の規定を準用する。

部会の構成及び部会委員の指名について

- 1 部会の構成は、次のとおりとする。

部 会 名	主たる事務分掌	部会定数
地域包括支援センター運営部会	地域包括支援センターの設置等及び運営に関する事項の審議	8人
地域密着型サービス運営部会	地域密着型サービス事業者の指定等及び運営に関する事項の審議	7人

- 2 部会運営要領について
別紙1及び2のとおり
- 3 部会委員の指名について
三条市介護保険運営協議会長の指名による。

部会の設置及び議決について

1 三条市介護保険運営協議会内に次の部会を置く。

- (1) 地域包括支援センター運営部会
- (2) 地域密着型サービス運営部会

【設置理由】

平成 18 年 4 月の介護保険制度の改正により、設置しなければならない組織である「地域包括支援センター運営協議会」及び「地域密着型サービス運営委員会」については、別組織を設けることなく、介護保険事業の総合的・一体的・効率的な運営を図るため、介護保険運営協議会に、これら運営協議組織に相当する「専門部会」を設置する。

2 部会の議決について

三条市介護保険条例第 5 条第 6 項の規定に基づき、それぞれの部会の所掌事務に係る部会の議決をもって、三条市介護保険運営協議会の議決とする。

地域包括支援センター運営部会運営要領

(目的)

第1 地域包括支援センター（以下「センター」という。）の適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑かつ公正な運営を図ることを目的とする。

(運営部会の構成)

第2 運営部会は、次に掲げる者を基準として構成する。

- (1) 介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体関係者
- (2) 介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者
- (3) 介護保険以外の地域資源や地域における権利擁護、相談等を担う関係者
- (4) 前各号に掲げるもののほか、地域ケアに関する学識経験を有する者

2 運営部会には部会長を置く。部会長は、構成員の互選により選任する。

3 部会長に事故があるときは、あらかじめ部会長が指名する委員が、その職務を代理する。

(所掌事務)

第3 運営部会は、次に掲げる事項を所掌する。

(1) センターの設置等に関する次に掲げる事項の審議に関すること。

ア センターの担当する圏域の設定

イ センターの設置、変更及び廃止並びにセンターの業務の法人への委託又はセンター業務を委託された法人の変更

ウ センターの業務を委託された法人による予防給付に係る事業の実施

エ センターが予防給付に係る介護予防ケアマネジメント業務を委託できる居宅介護支援事業所

(2) センターの運営に関すること

ア 運営部会は、毎年度ごとに、センターから次に掲げる書類の提出を受けるものとする。

(ア) 当該年度の事業計画書及び収支予算書

(イ) 前年度の事業報告書及び収支決算書

(ウ) その他運営部会が必要と認める書類

イ 運営部会は、ア(イ)の事業報告書によるほか、次に掲げる点を勘案して必要な基準を作成した上で、定期的又は必要なときに事業内容を評価するものとする。

(ア) センターが作成するケアプランにおいて、正当な理由なく特定の事業者が提供するサービスに偏りがないか

(イ) センターにおけるケアプラン作成の過程において、特定の事業者が提供するサービスの利用を不当に誘引していないか

(ウ) その他運営部会が地域の実情に応じて必要と判断した事項

(3) その他介護保険法に基づく地域包括支援センターの設置、運営に関する事項

(会議)

第4 運営部会は、部会長が招集する。

2 運営部会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 運営部会の議決は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、部会長の決するところによる。

4 部会で議決するに疑義が生じた場合は、三条市介護保険運営協議会長及び部会長の協議により処理をする。

(意見の聴取)

第5 運営部会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(その他)

第6 この要領に定めるもののほか、必要事項は、別に定める。

(実施期日)

この要領は、平成18年5月17日から実施する。

地域密着型サービス運営部会運営要領

(目的)

第1 介護保険法（平成9年法律第123号）第42条の2第5項、及び第78条の4第6項等に規定する措置を目的とする。

(運営部会の構成)

第2 運営部会は、次に掲げる者を基準に構成する。

- (1) 介護保険の被保険者
- (2) 介護サービス及び介護予防サービスの利用者
- (3) 介護サービス及び介護予防サービスの事業者
- (4) 地域における保険・医療・福祉関係者
- (5) 学識経験者 等

2 運営部会には部会長を置く。部会長は、構成員の互選により選任する。

3 部会長に事故あるときは、あらかじめ部会長が指名する委員が、その職務を代理する。

(所掌事務)

第3 運営部会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 地域密着型サービス指定等に関する次に掲げる事項について審議する。
 - ア 地域密着型サービスの指定を行い、又は行わないこととしようとするとき。
 - イ 地域密着型サービスの指定基準及び介護報酬を設定しようとするとき。
- (2) 地域密着型サービス運営等に関する次に掲げる事項について協議する。
 - ア 地域密着型サービスの質の確保、運営評価その他市長が地域密着型サービスの適正な運営を確保する観点から必要であると判断した事項

(会議)

第4 運営部会は、部会長が招集する。

2 運営部会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 運営部会の議決は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、部会長の決するところによる。

4 部会で議決するに疑義が生じた場合は、三条市介護保険運営協議会長及び部会長の協議により処理をする。

(意見の聴取)

第5 運営部会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(その他)

第6 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

(実施期日)

この要領は、平成18年5月17日から実施する。

三条市介護保険運営協議会 令和元年度審議計画(案)

三条市福祉保健部高齢介護課

1 令和元年度における介護保険運営協議会審議計画

	開催日	議題及び主な報告事項
第1回	令和元年8月19日	<ul style="list-style-type: none">・会長及び会長職務代理者の選任について・部会構成及び部会委員の指名について・令和元年度 三条市介護保険運営協議会の審議計画（案）について・高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画 平成30年度実施状況について
第2回	令和2年2月	<ul style="list-style-type: none">・高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画 令和元年度実施状況について・高齢者実態調査について

【参考】 介護保険運営協議会の主な審議事項

(1) 介護保険事業全般の運営状況に関する事項

ア 介護保険事業計画の作成に関すること

高齢者実態調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査）の調査内容及び実施結果、基本目標及び施策内容、計画値の設定、施設等サービス基盤整備計画 等

イ 介護保険事業計画の達成状況の点検に関すること

介護保険費用の状況、介護サービス基盤の整備状況、地域支援事業の実施状況、介護保険事業特別会計予算・決算、保険料の賦課及び徴収 等

(2) 地域包括支援センターの運営状況に関する事項

ア 地域包括支援センター設置に関すること

担当圏域の設定、センターの設置・変更・廃止、委託先法人の選定・変更、委託先法人の総合事業及び予防給付に係る事業実施状況、センターが介護予防ケアマネジメント等の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の承認 等

イ 地域包括支援センターが行う業務に関すること

センターの運営方針、事業評価等運営状況、センターの職員体制 等

(3) 地域密着型サービスの運営状況に関する事項

ア 地域密着型サービスの指定に関すること

地域密着型サービスの新規指定、指定更新の審査、指定における条件の付与 等

イ 地域密着型サービスの利用状況及び運営に関すること

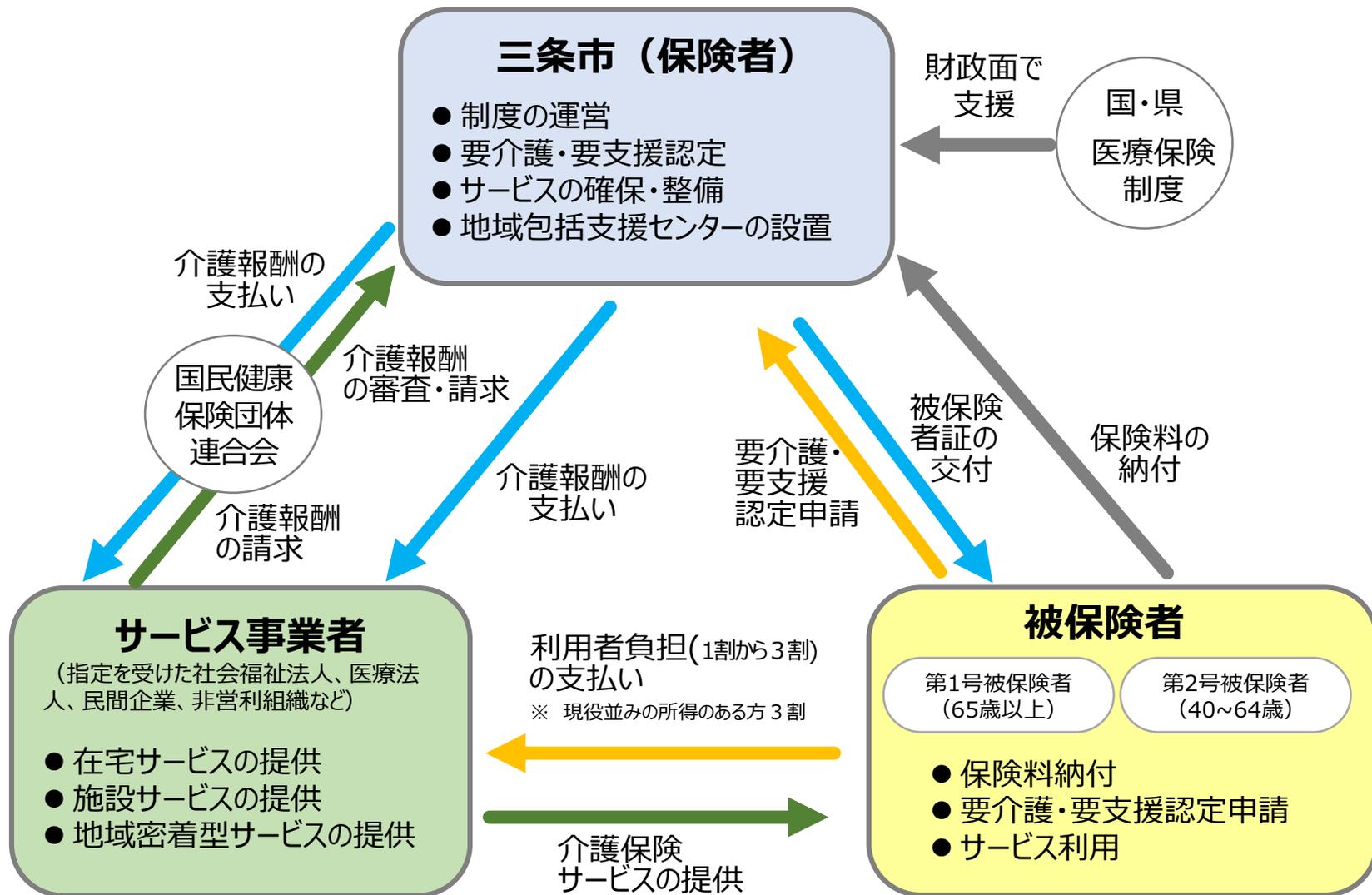
ウ 地域密着型サービスの指導・監査に関すること

エ 地域密着型サービスの整備に関すること

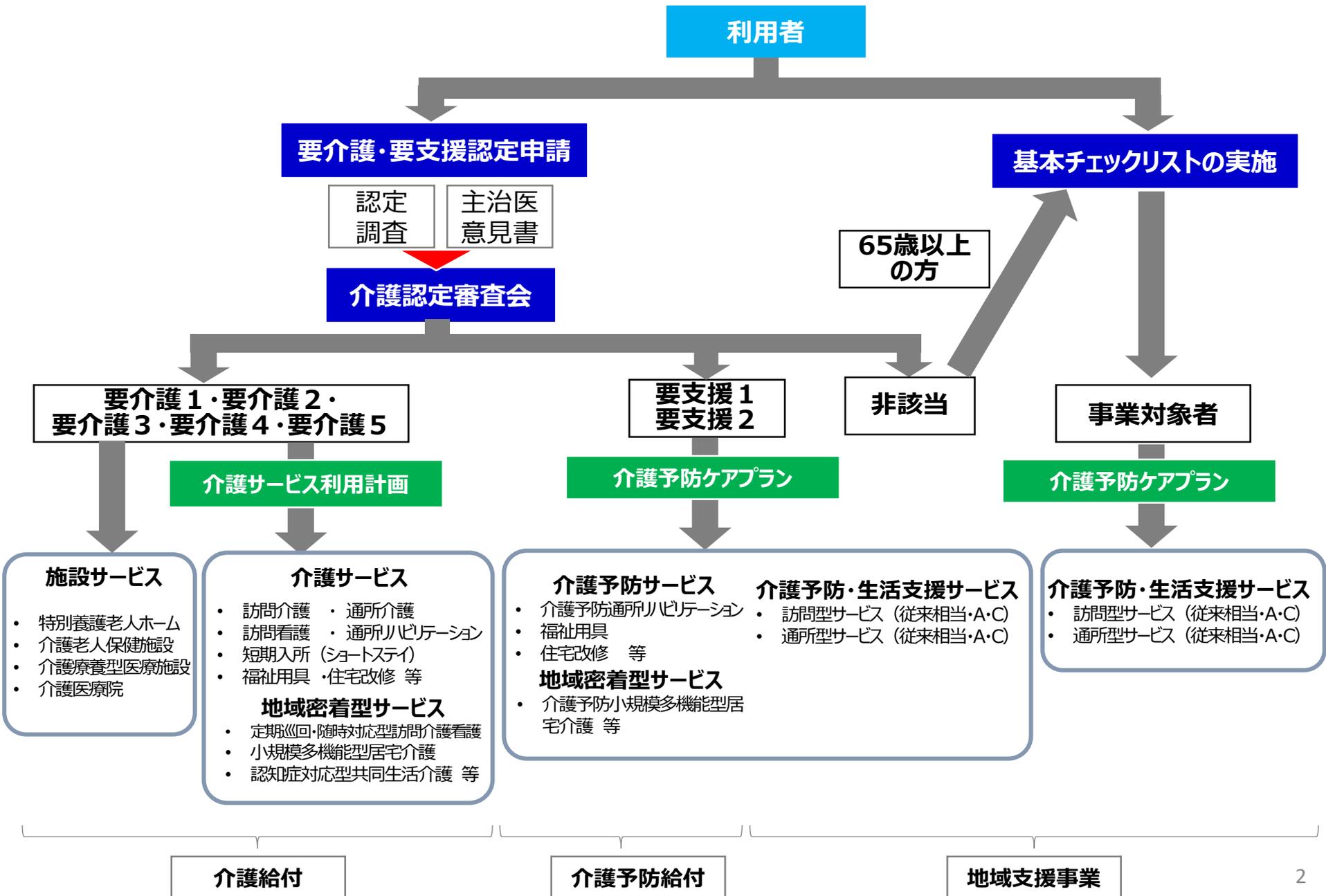
三条市の介護保険事業の概要

三条市福祉保健部高齢介護課

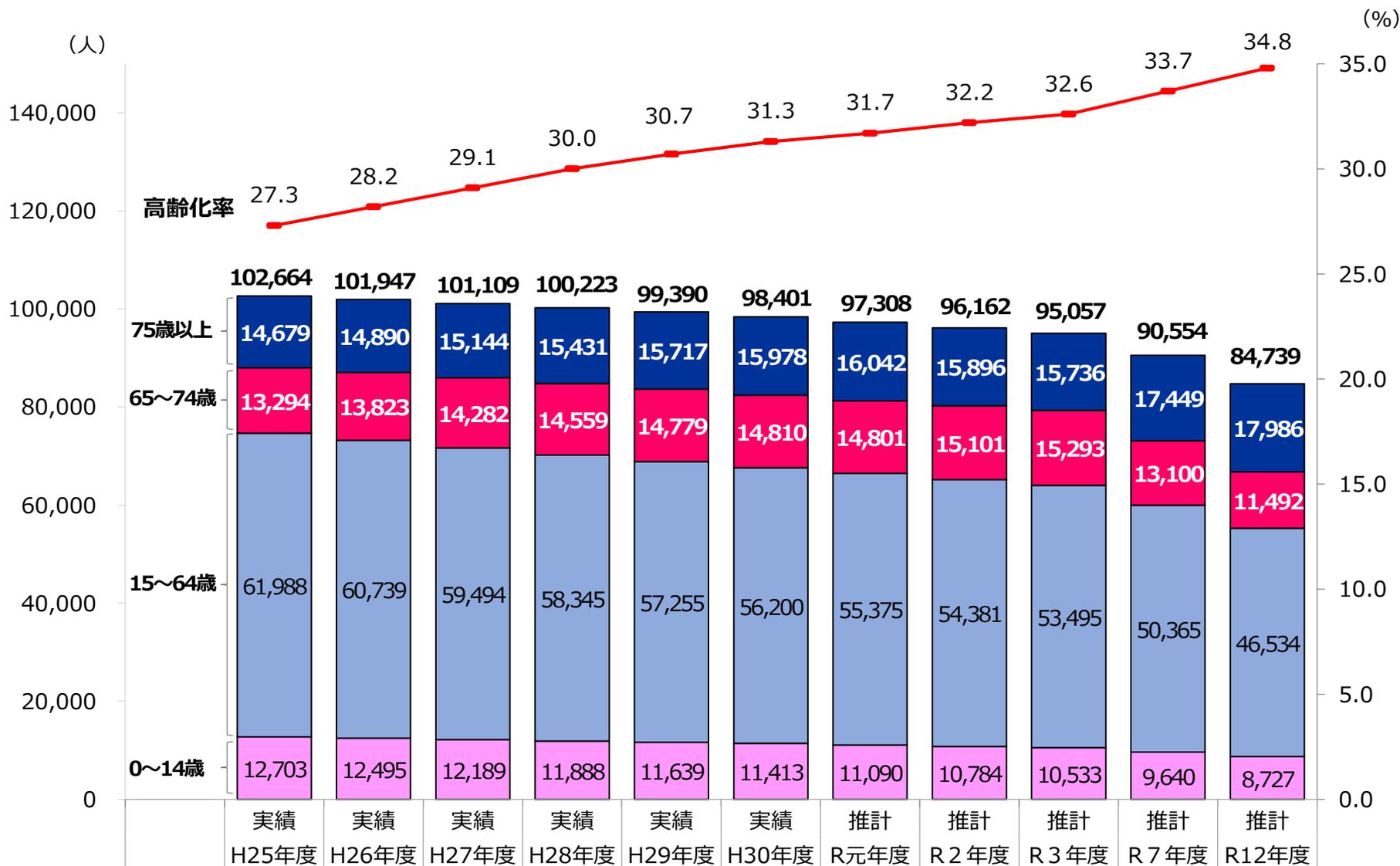
1 介護保険制度のしくみ



2 サービス利用者(要介護認定者等)とサービスの類型

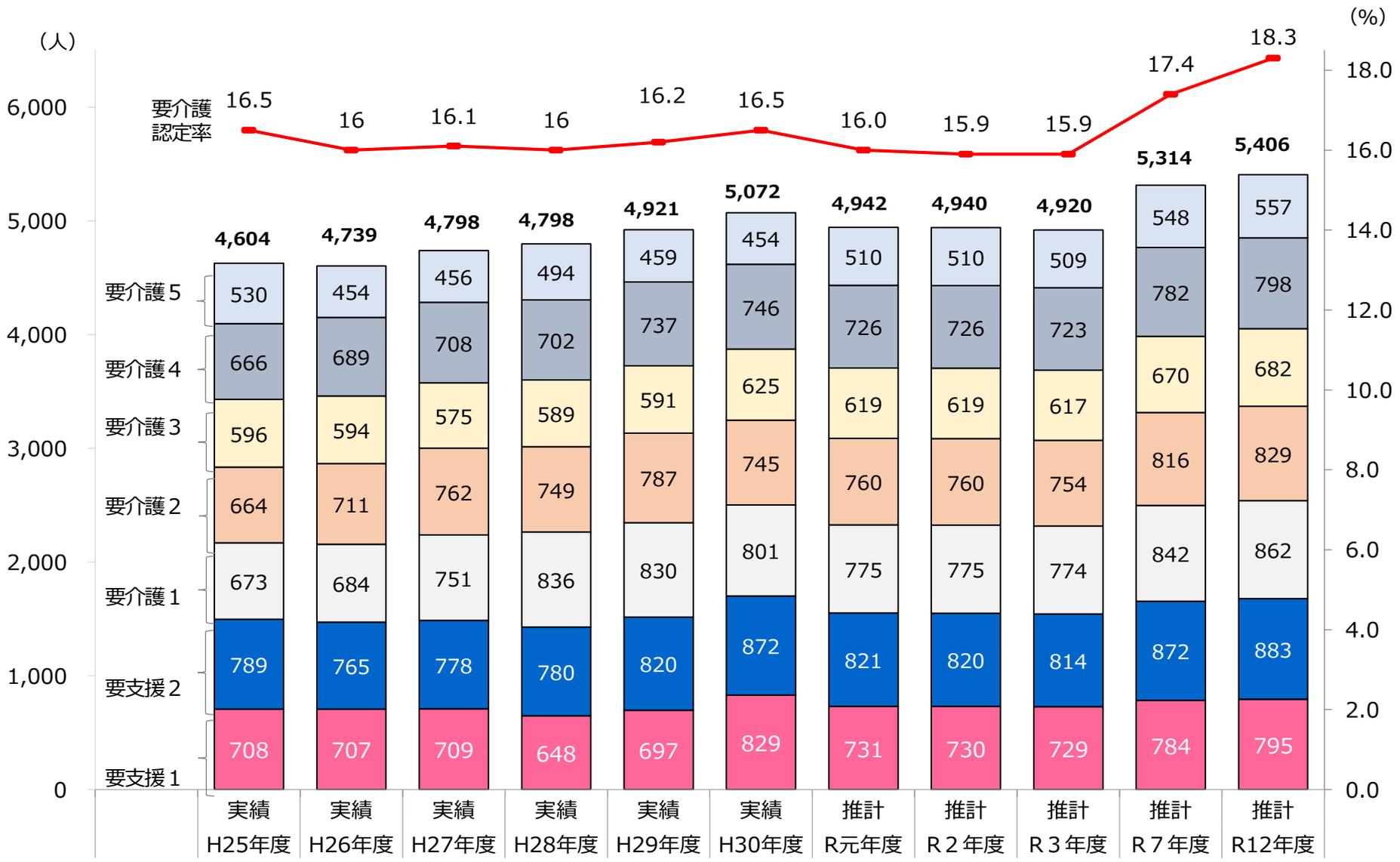


3 人口・高齢者数の推移と見込み



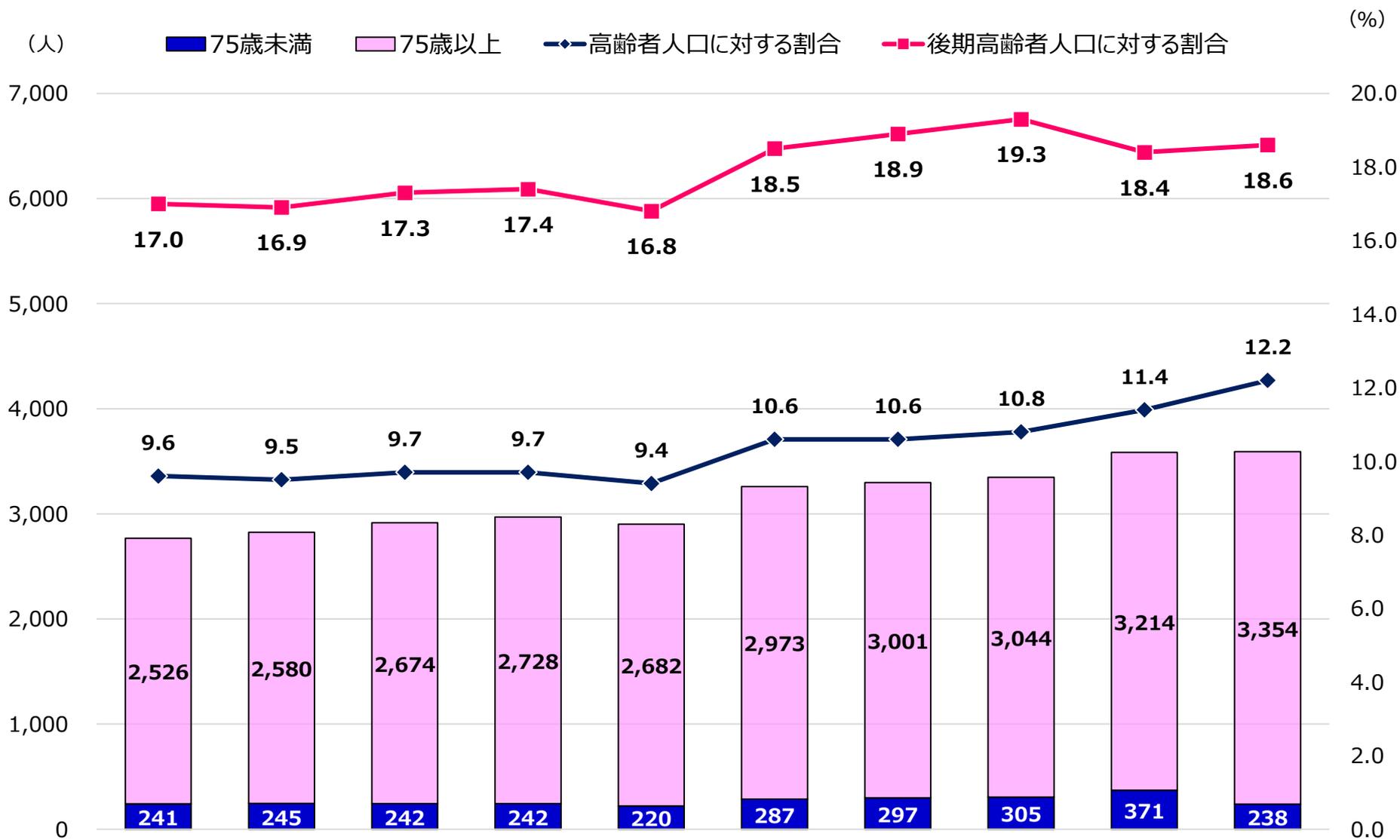
※R元年度以降は、第7期介護保険事業計画による推計値

4 要介護・要支援認定者数の推移と見込み



※R元年度以降は、第7期介護保険事業計画による推計値

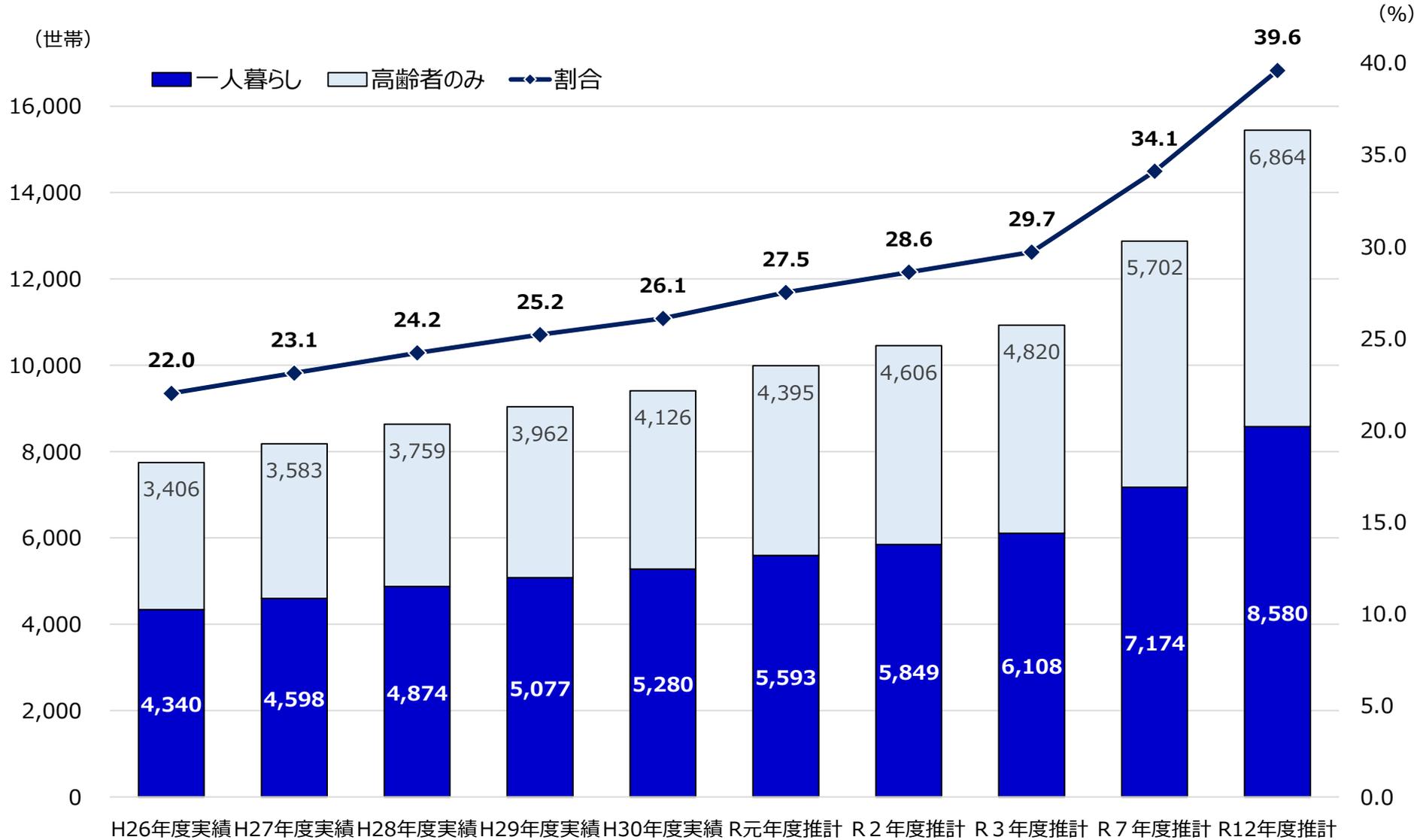
5 認知症高齢者数の推移と見通し



H26年度実績 H27年度実績 H28年度実績 H29年度実績 H30年度実績 R元年度推計 R2年度推計 R3年度推計 R7年度推計 R12年度推計

※R元年度以降は、第7期介護保険事業計画による推計値

6 一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の推移と見通し



※R元年度以降は、第7期介護保険事業計画による推計値

7 介護保険サービス等利用実績と見込み

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 予算	令和2年度 推計	令和7年度 推計
居宅サービス (千円)	2,947,430	2,746,219	2,760,420	2,744,050	3,136,559	3,222,528	3,528,727
地域密着型サービス (千円)	543,482	825,964	929,490	998,066	1,063,141	1,297,462	1,901,922
施設サービス (千円)	3,304,420	3,249,318	3,404,610	3,503,946	3,715,374	3,867,483	4,043,268
その他サービス (千円)	863,342	860,648	875,860	888,149	930,439	1,010,010	1,230,066
地域支援事業費 (千円)	184,561	348,140	555,581	604,354	651,928	632,789	688,978
合 計	7,843,235	8,030,289	8,525,961	8,738,565	9,497,441	10,030,272	11,392,961
被保険者1人当たり給付費 (円)	266,867	268,105	280,017	284,126	307,929	323,588	372,941

※R元年度以降の被保険者数は、第7期介護保険事業計画による65歳以上の高齢者人口の推計値

8 地域支援事業の概要

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するため、市町村において「地域支援事業」を実施する

介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・生活支援サービス事業

- ・ 訪問型サービス
要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供
- ・ 通所型サービス
要支援者等に対し、機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供
- ・ その他の生活支援サービス
要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食や一人暮らし高齢者等への見守りを提供
- ・ 介護予防ケアマネジメント
要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメント

一般介護予防事業

- ・ 介護予防把握事業
収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげる
- ・ 介護予防普及啓発事業
介護予防活動の普及・啓発を行う
- ・ 地域介護予防活動支援事業
住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う
- ・ 一般介護予防事業評価事業
介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行う
- ・ 地域リハビリテーション活動支援事業
介護予防の取組を機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施

包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)

- ・ 介護予防ケアマネジメント業務
- ・ 総合相談支援業務
- ・ 権利擁護業務（虐待の防止、虐待の早期発見等）
- ・ 包括的・継続的マネジメント支援業務
支援困難事例に関するケアマネジャーへの助言、地域のケアマネジャーのネットワークづくり等

任意事業

介護給付等費用適正化事業

- ・ 認定調査状況チェック
- ・ ケアプランの点検
- ・ 住宅改修等の点検
- ・ 医療情報との突合・縦覧点検
- ・ 介護給付費通知
- ・ 給付実績を活用した分析・検証事業
- ・ 介護サービス事業者等への適正化支援事業

家族介護支援事業

- ・ 介護教室の開催
- ・ 認知症高齢者見守り事業
- ・ 健康相談・疾病予防等事業
- ・ 介護者交流会の開催
- ・ 介護自立支援事業
- ・ 介護用品の支給

その他の事業

- ・ 成年後見制度利用支援事業
- ・ 福祉用具・住宅改修支援事業
- ・ 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業
- ・ 認知症サポーター等養成事業
- ・ 介護サービスの質の向上に資する事業 等

包括的支援事業 (社会保障充実分)

在宅医療・介護連携推進事業

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進

認知症施策総合支援事業

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進

生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進地域ケア会議の推進

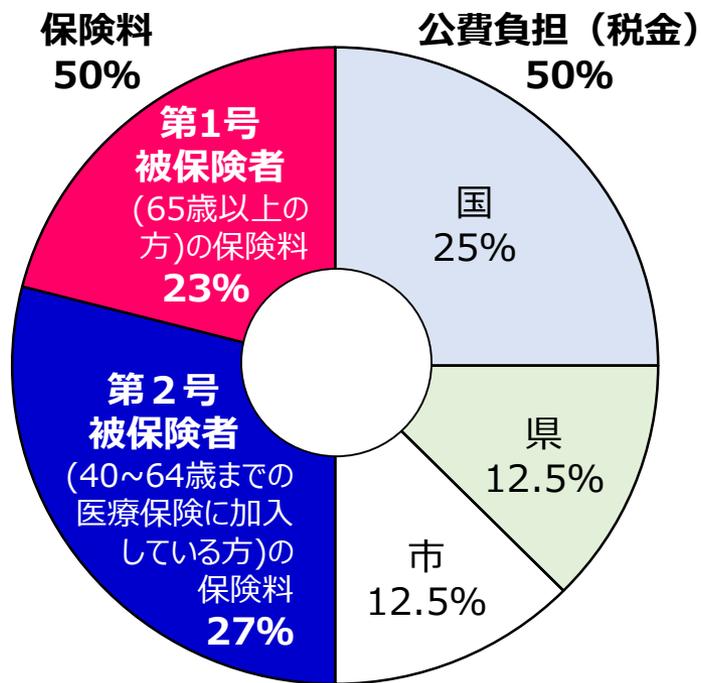
地域ケア会議

地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進

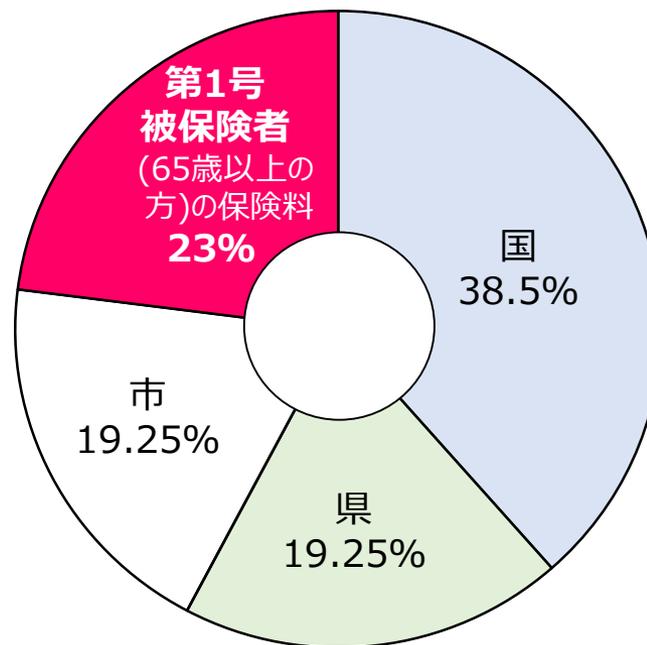
9 介護保険財源構成の仕組み

- 介護給付・予防給付・総合事業の財源構成は、保険料50%、国・県・市による公費負担50%からなる。保険料は、第1号被保険者(65歳以上)が23%、第2号被保険者(40から64歳まで)が27%を負担している。国庫負担25%のうち5%は保険財政調整のための「調整交付金」として交付される。
- 包括的支援事業・任意事業は第2号被保険者による負担がなく、公費負担の割合が高い。

【介護給付・予防給付・総合事業の負担割合】



【包括的支援事業・任意事業の負担割合】



※施設等給付は、国20%、県17.5%

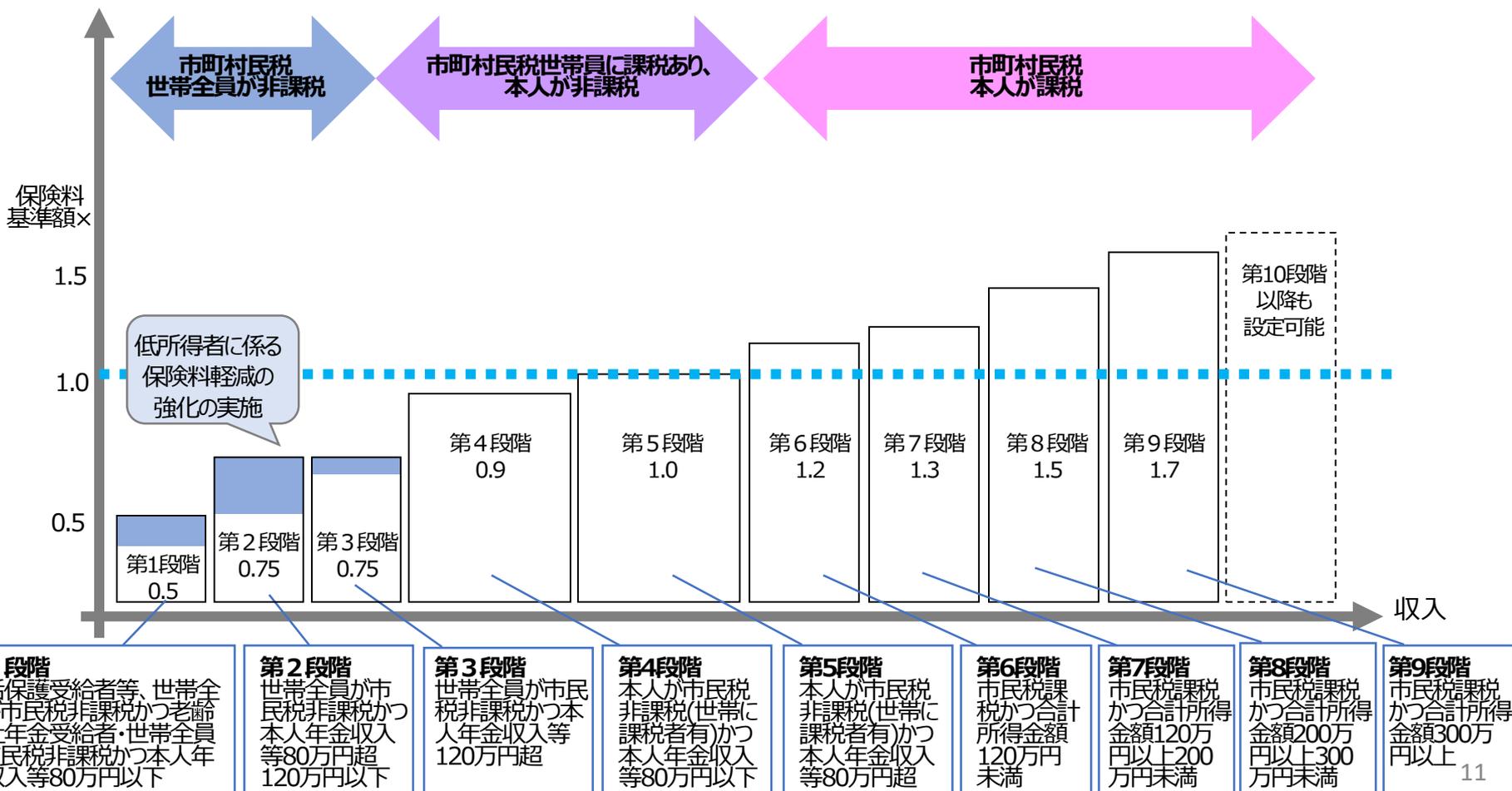
10 介護保険事業特別会計予算・決算

区分		平成30年度				令和元年度
		当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増 減 (C-B)	当初予算額
歳入	保険料	2,072,946,000	2,072,946,000	2,074,139,168	1,193,168	2,082,303,000
	使用料及び手数料	335,000	335,000	567,800	232,800	580,000
	国庫支出金	2,089,334,000	2,093,712,000	2,112,017,963	18,305,963	2,191,624,000
	支払基金交付金	2,381,273,000	2,395,775,000	2,315,115,285	△ 80,659,715	2,496,548,000
	県支出金	1,354,816,000	1,357,032,000	1,337,260,033	△ 19,771,967	1,419,933,000
	財産収入	1,559,000	1,643,000	1,642,129	△ 871	1,746,000
	繰入金	1,362,918,000	1,362,918,000	1,284,470,355	△ 78,447,645	1,518,424,000
	繰越金	1,000	159,684,000	159,683,010	△ 990	1,000
	諸収入	4,818,000	4,818,000	1,758,756	△ 3,059,244	1,141,000
	計	9,268,000,000	9,448,863,000	9,286,654,499	△ 162,208,501	9,712,300,000
歳出	総務費	191,133,000	191,133,000	164,728,564	△ 26,404,436	183,502,000
	保険給付費	8,461,225,000	8,433,666,000	8,134,211,003	△ 299,454,997	8,845,513,000
	財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	△ 1,000	1,000
	地域支援事業費	602,141,000	629,700,000	604,354,360	△ 25,345,640	651,928,000
	保健福祉事業費	-	-	-	-	17,669,000
	基金積立金	1,559,000	173,685,000	173,684,365	△ 635	1,746,000
	諸支出金	1,941,000	10,678,000	9,645,067	△ 1,032,933	1,941,000
	予備費	10,000,000	10,000,000	0	△ 10,000,000	10,000,000
	計	9,268,000,000	9,448,863,000	9,086,623,359	△ 362,239,641	9,712,300,000
歳入 - 歳出		0	0	200,031,140	200,031,140	0

11 介護保険料(第1号被保険者)の仕組み

- 介護給付費の約23%に相当する額を第1号被保険者の保険料として賦課する。
- 介護給付費はサービス基盤の整備やサービス利用の見込みにより算定し、その23%を賄うための保険料は保険者ごとに設定する。
- 保険料の算定は、負担能力に応じた負担を求めることから、市町村民税の課税状況等により段階別に設定することとされており、市町村の判断により、低所得者への軽減割合の変更や多段階での設定が認められている。

【国の標準モデル】



12 介護保険料(第1号被保険者)の賦課・収納状況

【平成30年度 保険料収納状況】

	当初予算額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率
現年度賦課	2,069,540,000円	0円	2,069,540,000円	2,075,028,800円	2,068,901,500円	6,127,300円	0円	99.7%
滞納繰越	3,406,000円	0円	3,406,000円	19,025,057円	5,237,668円	8,842,589円	4,944,800円	27.5%

※ 第1号被保険者の保険料は、原則として年金から特別徴収

【令和元年度 所得段階別被保険者数】

令和元年7月現在（本算定時）

所得段階	所得区分	保険料算出方法	月額	人数	割合
第1段階	世帯全員が 市民税非課税	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者 ・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円以下の方	基準額 ×0.375	24,300円	3,482人 11.21%
第2段階		・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円を超え120万円以下の方	基準額 ×0.575	37,300円	2,406人 7.75%
第3段階		・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間120万円を超える方	基準額×0.7	45,400円	2,193人 7.06%
第4段階	本人が 市民税非課税 世帯員が 市民税課税	・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円以下の方	基準額×0.9	58,400円	4,135人 13.31%
第5段階		・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円を超える方	基準額×1.0	64,900円	6,911人 22.25%
第6段階	本人が 市民税課税	・本人の合計所得金額が120万円未満の方	基準額×1.3	84,400円	5,864人 18.88%
第7段階		・本人の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	基準額×1.4	90,900円	2,980人 9.59%
第8段階		・本人の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	基準額×1.6	103,800円	1,328人 4.28%
第9段階		・本人の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	基準額×1.7	110,300円	658人 2.12%
第10段階		・本人の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	基準額×1.75	113,600円	491人 1.58%
第11段階		・本人の合計所得金額が600万円以上の方	基準額×1.8	116,800円	612人 1.97%

※ 合計所得金額＝地方税法上の合計所得金額-土地建物の譲渡所得特別控除額-公的年金等に係る雑所得（第1～5段階の非課税者のみ）

（地方税法上の合計所得金額は、各種控除前（損失の繰越控除や土地建物の譲渡所得特別控除がある場合はその控除前）の所得金額であり、介護保険料段階の判定に用いる所得金額とは異なる。）

三条市高齢者福祉計画第7期 介護保険事業計画の概要及び 平成30年度実施状況

三条市福祉保健部高齢介護課

1 第7期介護保険事業計画の基本的な考え方

策定の趣旨

総人口、生産年齢人口が減少する一方、高齢者人口は増加を続け、75歳以上の後期高齢者人口は令和12年度まで増加し続ける見込みである。

令和12年度を見据え、これまでも構築を進めてきた「**地域包括ケアシステム**」の**拡充**に向け、医療・介護・生活支援が資源の垣根を越えて補いながら**安定的にケアが提供される仕組みを構築**するとともに、**地域共生社会の実現に向けた取組**や高齢者が**生きがいを持ち暮らし続けることができる環境整備と地域づくり**を推進するため策定したもの

計画期間

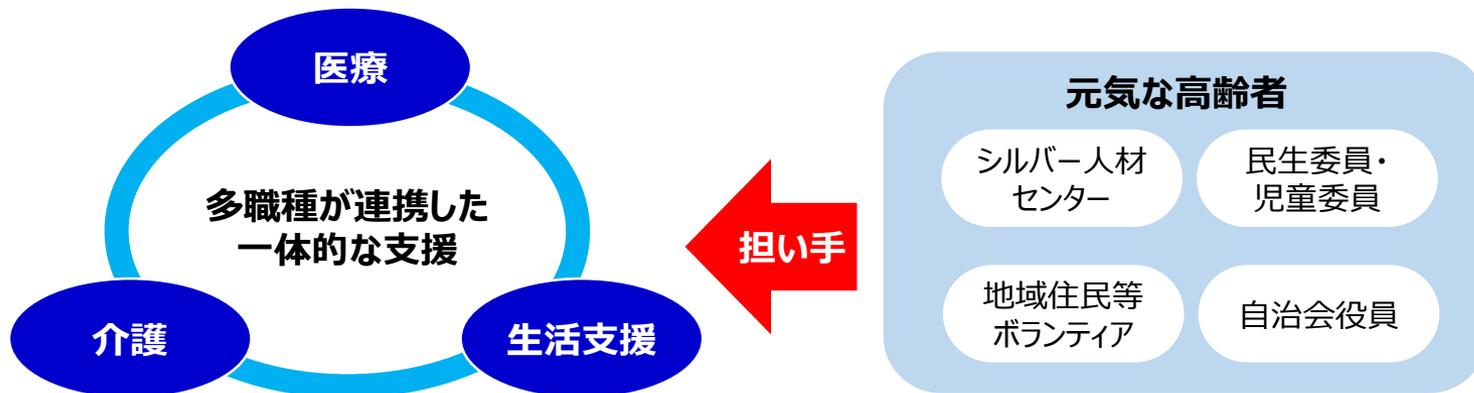
平成30年度から令和2年度までの3年間

検証・見直し

各年度の達成状況の点検及び評価について、介護保険運営協議会において毎年度検証し、必要に応じて見直しを行う。

【地域包括ケアシステム】

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・生活支援サービスが安定的に提供されるシステム



2 施策の体系

目指す姿

生涯にわたり住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち

基本目標

1

地域共生社会に向けた地域包括ケアシステムの推進体制の強化

2

在宅医療・介護の連携を図るための体制強化

3

住民主体の生活支援体制の整備

4

介護予防の充実及び自立支援・重度化防止の推進

5

認知症施策の推進

6

安定した介護保険サービスの充実

施策の展開

- (1)地域包括ケアシステム推進のための拠点の整備
- (2)障がい・生活困窮分野との協働した支援ネットワークの構築
- (3)地域包括支援センターの機能強化

- (1)ICTを活用した医療・介護情報共有ネットワークの拡充
- (2)圏域単位の多職種連携の強化
- (3)入退院に係る病院と地域との切れ目のない支援のための仕組みづくり
- (4)市民への啓発の強化

- (1)集いの場を通じた支え合い関係づくりの推進
- (2)意欲のある高齢者が生活支援の担い手として活躍できる環境整備
- (3)地域に合った生活支援体制の強化

- (1)外出機会や社会参画機会の拡大
- (2)介護予防・日常生活支援総合事業の充実
- (3)自立を基本としたケアマネジメントの実施体制の充実
- (4)専門的知見を活用した介護予防事業の充実
- (5)医療・介護データの分析に基づく効果的な取組の研究

- (1)認知症の容態に応じた適時、適切な医療・介護等の提供
- (2)認知症の方の介護者への支援の充実
- (3)認知症に対する理解促進による見守り体制の構築
- (4)成年後見制度の利用促進
- (5)高齢者虐待の防止

- (1)介護保険サービスの拡充
- (2)介護給付等適正化の推進
- (3)在宅介護を支援するサービスの充実

3 地域共生社会に向けた地域包括ケアシステムの推進体制の強化

第7期計画における施策の方向性

地域包括ケアシステムを構築するための推進体制の更なる強化を図り、住民が地域づくりに主体的に取り組む体制づくりや多様で複合的な課題を集約し適切な支援につなぐ体制づくりを進め、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築

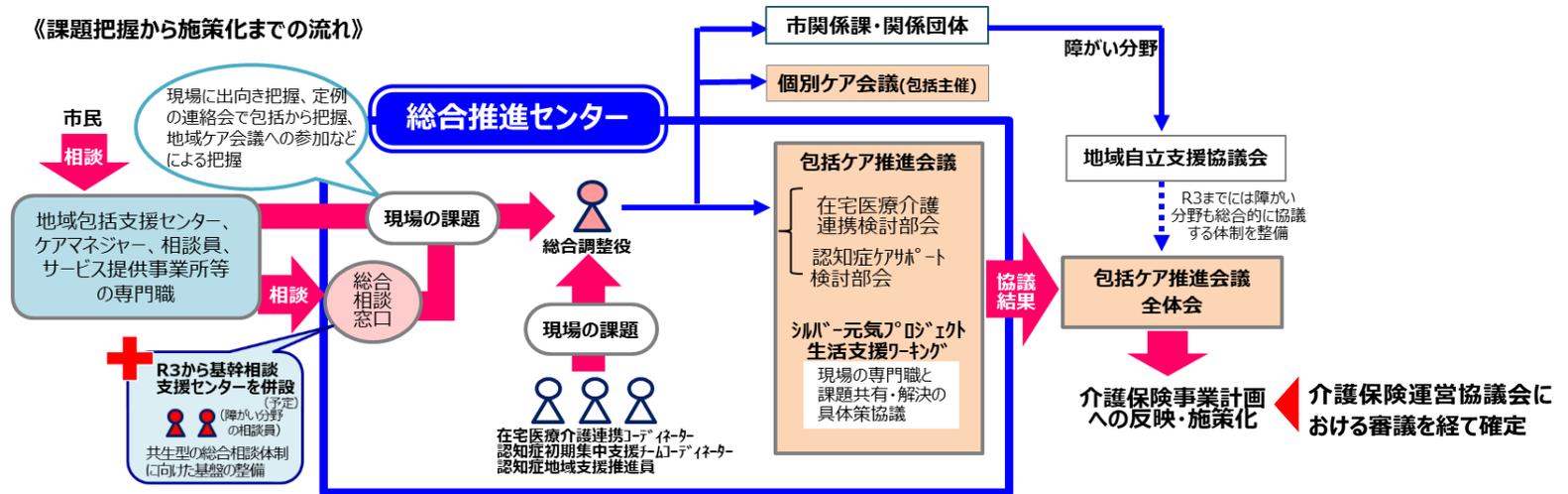
《平成30年度実施状況及び課題》

● 地域包括ケアシステム推進のための拠点の整備

令和元年5月に現場の司令塔となる「地域包括ケア総合推進センター」を開設し、在宅医療介護連携の推進、認知症の方への支援体制づくり、生活支援体制の整備等を実施

【センターの機能】 地域包括ケアシステムの構築を推進する現場における司令塔（医療、介護、生活支援の資源に係る調整機能）

- 医療、介護、生活支援に関する現場の課題集約から解決策の整理までを実施
- 医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、リハビリテーション専門職協議会等による安心・安全な在宅療養生活のための総合相談を実施



令和元年度の取組

- 地域包括ケア総合推進センターの機能が発揮できる体制の確立
- 障がいを含めた多分野における現場の専門職との連携体制の確保と同センターへの「基幹相談支援センター」の設置に向けた準備

4 在宅医療・介護の連携を図るための体制強化

第7期計画における施策の方向性

限られた医療資源を在宅を支える多職種連携により補完し、切れ目のない効率的効果的なケアを提供する体制の強化

《平成30年度実施状況及び課題》

● ICTを活用した医療・介護情報共有ネットワークの拡充

三条ひめさゆりネット（情報共有システム）の利用登録者数は増加しているが、今年度から利用に係る費用の一部が加入機関の負担になったことから、加入機関数が一時的に減少している。また、診療所医師の加入が少ない状況である。

● 圏域単位の多職種連携の強化

多職種連携研修会の継続実施により「顔の見える関係づくり」は進んだが、個別のケース支援では職種間の専門性の理解が不十分で連携できていない。

地域包括支援センターが開催する「圏域地域ケア会議」に圏域内の多職種が参加し、連携する機会を設けてきた。個別ケースで連携するためには、個別ケースの事例検討による地域ケア会議を繰り返し実施する必要がある。

● 市民啓発

市民公開講座、出張講座、FM放送による啓発を行ってきたが、市民の理解は十分ではない。

今後の一人暮らし高齢者の増加を見据え、終末期における意思決定の重要性の理解を進める必要がある。

【三条ひめさゆりネット利用状況（R1.5.31現在）】

種別	全機関数	加入機関数	参考 H30末	参考 H27末
診療所・後方支援病院以外の病院	54	6	9	7
後方支援病院	3	3	3	3
歯科診療所	52	6	11	0
薬局	51	11	11	6
訪問看護	8	7	8	5
訪問介護	19	8	12	10
訪問入浴	3	0	1	0
短期入所	17	4	5	1
居宅介護支援	30	20	22	10
地域包括支援センター	5	5	5	0
通所介護・通所リハ	42	2	6	0
障がい福祉サービス	11	0	1	0
小規模多機能型居宅介護	5	0	1	1
有料老人ホーム	11	0	0	0
保健所	1	1	1	0
消防（救急隊）	1	0	0	0
合計（医師会除く）	313	73	96	43

利用登録者（人）	—	436	420	25
----------	---	-----	-----	----

令和 元年度 の取組

- 三条ひめさゆりネットの費用対効果を高めるとともに、連携の必要性の理解を促進し加入機関を拡大
- 個別ケース支援に対応するための多職種の連携体制の強化（地域ケア会議（個別ケア会議）の活用等）
- 在宅医療・介護の理解を深め住民に印象付ける市民啓発を実施（圏域ごとの啓発講座等）

5 住民主体の生活支援体制の整備

第7期計画における施策の方向性

日常生活上の支援が必要になっても安心して在宅生活が継続できるよう、地域住民同士の支え合いを基本としつつ、必要な支援を受けることができる重層的な生活支援体制の整備

《平成30年度実施状況及び課題》

● 集いの場を通じた支え合い関係づくりの推進

高齢者等が集まる地域の「集いの場」は、平成31年3月末現在で410か所まで増加している。一部の集いの場では、運営上の困りごと（担い手、活動内容等）が生じており、セカンドライフ応援ステーションが中心となり支援を実施してきた。今後も、既存の集いの場への継続支援を行い、活動を続ける中で支え合いの関係が芽生えるよう、支え合いの必要性に関する啓発を引き続き行っていく必要がある。

● 意欲のある高齢者が生活支援の担い手として活躍できる環境整備

平成30年度から高齢者有償ボランティア活動事業に生活支援分野を加え、活動意欲のある高齢者が一人暮らし高齢者世帯等への見守りや介護施設等での介護支援において活躍できる仕組みを整備した。

一人暮らし高齢者世帯等への見守りは社会福祉協議会の自主事業である「元気らかな」声かけ活動を対象としているが、実施地区が拡大しておらず活動者が減少している。

また、介護支援では、介護施設等がボランティアが従事できる内容の切り出しに苦慮している又は切り出す時間的な余裕がないという状況があり活用が進んでいない。

● 地域に合った生活支援体制の強化

重点的に取り組む地区を選定し、セカンドライフ応援ステーション、社会福祉協議会、地域包括支援センターとともに地域に出向いて話し合いを行っている。地域住民の理解を深め、取り組む意欲を高めるには長期にわたる支援が必要である。現在取り組んでいる地区では高齢化が進み担い手の確保が難しい状況がある。

また、自治会や集いの場等での啓発活動を行ってきたが、超高齢社会、生産年齢人口の減少について漠然と認識はあるものの、どう対応してよいか分からないという地区が多い。防災面での体制づくりは行っているが、生活支援体制の必要性に気付いていない。

令和 元年度 の取組

- セカンドライフ応援ステーションを中心とした集いの場への支援と啓発活動(出前講座等)の継続実施
- 介護施設等への訪問による有償ボランティア活動事業利用への働き掛けと見守り活動実施地区の拡大
- 関係団体・機関と連携した生活支援体制整備の継続と自治会等に出向いた啓発活動の強化

6 介護予防の充実及び自立支援・重度化防止の推進

第7期計画における施策の方向性

要介護状態の予防や悪化を防止するため、生きがいを持ち活動的に生活を営むことができる環境の整備や地域づくりの推進

《平成30年度実施状況及び課題》

● 外出機会や社会参画機会の拡大（スマートウエルネス三条の取組の一つ）

高齢者の外出・交流・社会参画に関する相談窓口である「セカンドライフ応援ステーション」による活動ニーズに応じたマッチングや活動意欲のある高齢者の個人登録は年々増加しており、更なる拡大が必要である。

また、高齢者等が集まる「集いの場」は楽しみのための外出機会であることから、拡大と活動内容の充実が必要である。あわせて、住民同士が誘い合って参加する流れを作り「集いの場」の活性化を図っていく必要がある。

【スマートウエルネス三条の取組】 外出・交流・社会参画機会拡大などを目的としたソフト事業+ハード整備

ヘルスリテラシー（健康意識等）の高低に関わらず、楽しみや生活上必要な行動から自然と健幸（身体が健康で生きがいを持ち充実した暮らし）になる環境の整備

● 自立を基本としたケアマネジメント実施体制の充実

介護専門職の医療的視点を強化し、自立支援に資するサービスの提供体制を確保するため、リハビリテーション専門職や薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士が事例への助言を行う「自立支援型地域ケア個別会議」を毎月開催してきた。多職種からの助言による対象者の変化についてモニタリングを実施し、改善点の洗い出しと効果の検証を行う必要がある。

● 専門的知見を活用した介護予防事業の充実

リハビリテーション専門職の協力により、介護予防レクリエーションボランティアを育成し、「集いの場」での出前講座を行ってきた。ボランティア活動者は10人程度で更なる増加が必要であり、レクリエーションの内容についても運動器の機能向上や認知症予防に口腔機能向上等も加えるなど内容の多様化を行っていく必要がある。

気軽に介護予防に取り組み学ぶ機会の提供に加え、自らの生活機能の低下に気付く機会を提供し、日常生活で予防の取組を始める動機付けが必要である。専門職による「フレイルチェック（東京大学高齢社会研究機構）」の実施を準備するとともに、チェックを実施した後のフォロー体制を検討する必要がある。

- 令和元年度の取組**
- セカンドライフ応援ステーションによる社会参画機会等の拡大、集いの場の充実と人を誘い出す仕組みづくり
 - 自立支援型地域ケア個別会議におけるモニタリング実施による効果的な運営方法の検討
 - 介護予防レクリエーションボランティア育成の促進とフレイルチェックの実施、フォロー体制の検討

7 認知症施策の推進

第7期計画における施策の方向性

認知症の容態に応じて適時・適切な医療や介護等につながるための支援体制を整備、認知症の方の介護者への支援の充実、地域全体で認知症の方を見守る地域づくり、権利擁護の推進

《平成30年度実施状況及び課題》

● 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

認知症が疑われる方などへのファーストタッチとして複数の専門職が支援を行う「認知症初期集中支援チーム」がこれまでに支援した対象者は認知症中等度以上の方が多い。チームの介入が必要でも、本人や家族の認知症への理解が乏しく受け入れられないことが多く、支援が必要な方が支援につながっていない可能性がある。

● 認知症の人の介護者への支援

平成30年度は様々な形の認知症カフェを介護事業所への委託などにより実施した。認知症の方本人や介護者の参加が少ないところが多く、本人の居場所となり、家族が気軽に相談できる場となる認知症カフェを充実させていく必要がある。

● 認知症に対する理解促進による見守り体制の構築

日常的な外出の場(金融機関等)で啓発活動を行っているが、市民の認知症に対するネガティブなイメージが強く、アプローチの仕方に工夫が必要である(認知症予防を切り口とした病気の理解などの手法を検討)。

また、認知症の方の日常的な見守り手となる「認知症サポーター養成講座」の受講者は増加しているが、サポーターがボランティアや地域の見守り活動などの活躍の場につながっていない状況である。

認知症等による行方不明者が増えているため、事前の備えや行方不明時に迅速に対応できる体制づくりが必要である。

● 権利擁護の推進

支援が必要な方が迅速かつ適切に成年後見制度等の権利擁護の支援につながるよう、利用者・後見人の相談対応や専門職の知識向上等を担う、支援体制づくりの要となる「中核機関(直営)」の整備と、「中核機関」の運営などに専門職が関与する仕組みが必要である。

令和 元年度 の取組

- 早期受診につなげるための認知症初期集中支援チームの周知と啓発活動の強化
- 地域ごとの常設の相談窓口、地域の認知症の方や介護者のニーズに合った認知症カフェの運営
- 啓発方法の工夫、認知症サポーターフォローアップ講座の充実、認知症等による行方不明者対策の強化
- 権利擁護に関する中核機関の整備と専門職が関与した仕組みづくり

8 安定した介護保険サービスの充実

第7期計画における施策の方向性

安定した介護保険事業を運営するため、利用者のニーズを把握し、長期的視点に立った施設整備を推進するとともに、在宅生活の継続に必要なサービスを拡充

【施設等サービス基盤の整備に係る考え方】

在宅生活が困難な高齢者や施設入所の待機者に対するサービスを確保するため、居宅サービスや地域密着型サービスの拡充を図り、長期的な視点に立った施設整備を進める。

《平成30年度実施状況及び課題》

● 介護保険サービスの拡充

H31年度計画の施設整備を円滑に推進するため、介護保険サービス事業を運営する法人等に対して公募を行った。公募の結果、小規模多機能型居宅介護施設の募集に対し、応募者がいないため、再公募を行う必要性があり、円滑な整備計画の進捗状況に課題がある。

(実施期間H31.3.11～4.11 募集施設：地域密着型特別養護老人ホーム29床・小規模多機能型居宅介護定員29人)

● 公正・公平かつ適正な要介護（要支援）認定の実施

介護認定審査会委員が知識・技能の向上を図るため、県が実施する現任研修に参加した。また、新任委員に対し、県が実施する研修に加え、実際の審査会の具体的な内容の研修を市が実施した。

介護認定調査員は、県が実施する現任研修に参加し、指導担当職員が認定調査員能力向上研修会に参加し、伝達講習を行った。

認定調査票を全件点検し、調査内容の確認を行うことで適正かつ平準化を図っているが、市が委託して行う認定調査について、確認が必要なものが課題となっている。

● 適正な介護保険サービスの実施

H30年度は、事業対象者、短期入所生活介護の長期利用や軽度者の福祉用具貸与で疑義のあるものについてのケアプラン点検、住宅改修の現地調査や建築専門職による見積書の点検等を行った。

適切な介護保険サービスが提供されているかどうかの観点から、ケアプラン点検数を増やすことが課題である。

● 在宅介護を支援するサービスの充実

住み慣れた地域での在宅生活が継続できるよう、本人やその介護者に対して紙おむつ購入費助成事業等の福祉サービスを継続して実施した。今後は、福祉サービスに対するニーズを把握し、その充実等に努めていく。

8 安定した介護保険サービスの充実

【地域密着型サービスの基盤整備実績及び計画】

	平成27年度実績		平成28年度実績		平成29年度実績		平成30年度				令和元年度計画値		令和2年度計画値	
	事業所数 (か所)	定員 (人)	事業所数 (か所)	定員 (人)	事業所数 (か所)	定員 (人)	計画値		実績【比較】		事業所数 (か所)	定員 (人)	事業所数 (か所)	定員 (人)
							事業所数 (か所)	定員 (人)	事業所数 (か所)	定員 (人)				
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1	-	1	-	1	-	1	-	1【0】	-【-】	1	-	1	-
夜間対応型 訪問介護	0	-	0	-	0	-	0	-	0【-】	-【-】	0	-	0	-
認知症対応型 通所介護	2	13	3	17	4	20	4	20	4【0】	20【0】	4	20	4	20
小規模多機能型 居宅介護	5	129	5	129	5	133	5	133	5【0】	133【0】	6	162	8	220
地域密着型通所介護	-	-	14	171	11	136	11	136	11【0】	141【5】	11	136	11	136
認知症対応型共同 生活介護	6	81	7	99	7	108	7	108	7【0】	108【0】	7	108	8	126
地域密着型 介護老人福祉施設	1	29	2	58	2	58	2	58	2【0】	58【0】	3	87	3	87

● 介護保険サービスの拡充

- H30年度に実施した地域密着型サービスの公募により、地域密着型特別養護老人ホームについては、選定事業者が決定し、施設整備補助金による支援を行いながら、今年度中の整備完了を目指す。
- 小規模多機能型居宅介護については、1回目の公募では決定せず、再公募を行い、早期の事業者決定を目指す。
- 介護認定審査会委員及び認定調査員の知識・技術向上を図るため、各種研修に参加し、伝達講習を行う。
- 認定調査票を全件点検し、平準化を図る。
- ケアプラン点検指導員配置により、ケアプラン点検事業を拡大し、介護給付費の適正化を推進する
- 福祉サービスの充実を図るとともに、紙おむつ購入費助成事業については、国から見直しを検討することとされていることから、廃止・縮小に向けて具体的な内容の検討

令和
元年度
の取組

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

(1) 地域共生社会に向けた地域包括ケアシステムの推進体制の強化

ア 地域ケア会議

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
					計画値	実績 (比較)		
個別ケア会議実施回数	(回)	22	11	15	10	18 (8)	10	10
圏域地域ケア会議実施回数	(回)	24	31	30	33	34 (1)	33	33
自立支援型地域ケア 会議実施回数	(回)	-	-	0	5	7 (2)	10	15

(2) 在宅医療・介護の連携を図るための体制強化

ア 三条ひめさゆりネット整備

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
					計画値	実績 (比較)		
三条ひめさゆりネット 登録者数	(人)	25	205	378	411	420 (9)	690	970
三条ひめさゆりネット 参加機関数	(機関)	44	70	94	110	96 (△14)	150	190

イ 多職種連携研修会

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
					計画値	実績 (比較)		
多職種連携研修会 延参加者数	(人)	429	380	510	480	513 (33)	540	540

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

ウ 入退院時における地域の支援関係者の連携

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
					計画値	実績 (比較)		
入院時のケアマネジャー等から 病院への情報提供割合	(%)	-	-	88	90	調査未実施	100	100
退院時の病院からケアマネ ジャー等への連絡の割合	(%)	-	-	73	80	調査未実施	90	100

エ 市民啓発講演会、出張講座

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
					計画値	実績 (比較)		
市民啓発講演会 開催回数	(回)	2	3	0	1	1 (0)	1	1
市民啓発講演会 参加者数	(人)	600	290	0	200	360 (160)	200	200
出張講座の開催回数	(回)	0	2	3	12	13 (1)	24	24
出張講座の参加者数	(人)	0	88	70	180	218 (38)	360	360

(2) 在宅医療・介護の連携を図るための体制強化

ア 集いの場の数

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
					計画値	実績 (比較)		
集いの場の数	(か所)	112	118	200	197	410 (203)	228	259

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

イ 高齢者介護予防有償ボランティア活動事業（生活支援分野）

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
					計画値	実績 (比較)		
見守り・安否確認活動件数 (1か月の活動を1件とする)	(回)	-	-	-	2,316	623 (△1,693)	3,324	4,332
介護施設等支援活動回数	(回)	-	-	-	9,039	446 (△8,593)	9,120	9,056

ウ 生活支援体制整備

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
					計画値	実績 (比較)		
生活支援体制が整備 されている自治会数	(地区)	-	-	36	43	37 (△6)	50	58

(3) 介護予防の充実及び自立支援・重度化防止の推進

ア セカンドライフ応援ステーション

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
					計画値	実績 (比較)		
登録者数	(人)	34	374	681	1,050	884 (△166)	1,250	1,450
マッチング件数	(件)	-	388	3,471	4,970	9,551 (4,581)	5,920	6,870

イ 高齢者介護予防有償ボランティア活動事業

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
					計画値	実績 (比較)		
活動回数	(回)	-	-	2,681	6,776	7,832 (1,056)	8,070	9,360

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

ウ 老人福祉センター

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
利用者数 (人)	34,503	32,623	30,443	31,500	30,975 (△525)	32,000	32,500

エ さんちゃん健康体操

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
延参加者数 (人)	35,525	34,501	31,398	35,000	30,012 (△4,988)	35,400	35,800
実施回数 (回)	2,799	2,539	2,672	2,780	2,531 (△249)	2,790	2,800
サポーター養成講座受講者数 (人)	5	7	6	8	17 (9)	9	10

オ 介護予防普及啓発事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
延参加者数 (人)	1,597	1,600	1,688	2,000	1,184 (△816)	2,130	2,260
実施回数 (回)	89	86	101	108	(△29)	125	145

カ 老人クラブ

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
クラブ数 (クラブ)	71	68	64	68	56 (△12)	69	70
会員数 (人)	3,510	3,288	2,999	3,080	2,625 (△455)	3,100	3,120

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

キ きっかけの1歩事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
延参加者数 (人)	3,397	6,714	5,002	6,000	5,658 (△342)	7,000	7,000
事業数 (事業)	27	54	61	54	56 (2)	63	63

ク 健康教室

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
延参加者数 (人)	700	778	876	800	977 (177)	810	820
実施回数 (回)	30	32	31	30	29 (△1)	30	30

ケ 健康相談

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
延参加者数 (人)	290	426	369	420	408 (△12)	420	420
実施回数 (回)	68	65	630	107	106 (△1)	107	107

コ 自立支援型地域ケア会議

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
延参加者数 (人)	-	-	-	50	260 (210)	100	150
実施回数 (回)	-	-	-	5	7 (2)	10	15

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

サ 地域介護予防レクリエーション普及事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
講習会受講者数 (人)	-	-	-	60	70 (10)	60	70

シ 介護予防・生活支援サービス事業

単位：円

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
介護予防相当 訪問型サービス	-	21,802,730	48,220,677	51,020,000	52,312,695 (1,292,695)	51,132,000	51,271,000
訪問型サービスA	-	8,820,207	19,749,699	20,479,000	23,395,518 (2,916,518)	20,523,000	20,579,000
訪問型サービスC	-	862,897	401,480	450,000	68,020 (△381,980)	500,000	550,000
介護予防相当 通所型サービス	-	78,852,153	192,242,802	204,654,000	221,101,961 (16,447,961)	205,100,000	205,658,000
通所型サービスA	-	7,525,057	12,865,379	13,146,000	15,287,375 (2,141,375)	13,175,000	13,210,000
通所型サービスC	-	4,154,643	1,420,682	1,410,000	1,094,780 (△315,220)	1,500,000	1,700,000
介護予防ケアマネジメント	-	19,281,200	29,772,243	35,188,000	38,155,065 (2,967,065)	35,265,000	35,361,000
合計	-	141,298,887	304,672,962	326,347,000	351,415,414 (25,068,414)	327,195,000	328,329,000

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

(4) 認知症施策の推進

ア 認知症初期集中支援チーム

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
認知症初期集中支援チーム 支援事例数 (人)	-	-	5	18	7 (△11)	18	18

イ 認知症カフェ運営推進事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
開催回数 (回)	-	-	-	54	56 (2)	56	58

ウ 認知症簡易チェックサイト

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
アクセス件数 (件)	5,234	5,593	4,997	5,600	3,604 (1,996)	5,800	6,000

エ 家族介護支援事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
延参加者数 (人)	464	322	398	550	345 (△205)	570	590

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

オ 認知症サポーター養成事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
サポーター養成講座受講者数 (人)	641	657	814	600	785 (185)	600	600
フォローアップ講座受講者数 (人)	-	19	35	35	37 (2)	45	55

カ 認知症高齢者等靴ステッカー見守り事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
登録者数 (人)	-	35	76	110	111 (1)	130	150

キ 認知症徘徊搜索模擬訓練

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
実施回数 (回)	1	2	5	6	9 (3)	6	6

ク 成年後見制度利用支援事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値	
				計画値	実績 (比較)			
申立件数 (件)	2	9	5	8	6 (△2)	9	10	
助成件数 (件)	4	14	8	25	26 (1)	27	29	
内訳	申立費用 (件)	2	9	6	8	6 (△2)	9	10
	報酬 (件)	2	5	12	17	20 (3)	18	19

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

ケ 権利擁護講演会

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
講演会参加者数 (人)	70	90	135	240	110 (130)	240	240

(5) 安定した介護保険サービスの充実

ア 認定調査票点検

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
実施率 (%)	-	-	-	100	100 (0)	100	100

イ 住宅改修等点検

13	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
現地調査 (件)	-	-	-	12	13 (1)	13	14

ウ 紙おむつ購入費助成事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
利用者数 (人)	1,945	2,047	2,045	2,227	2,059 (△168)	2,327	2,434

エ 寝具乾燥等事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
登録者数 (人)	78	75	69	72	68 (△4)	73	74

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

オ 訪問理美容サービス助成事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
登録者数 (人)	86	85	67	84	64 (△20)	84	84

カ 介護手当支給事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
支給人数 (人)	598	572	568	574	559 (△15)	575	576

キ 高齢者生活支援事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
福祉電話利用者数 (人)	26	22	19	14	19 (5)	14	14
緊急通報装置利用者数 (人)	381	357	357	367	341 (△26)	370	370

ク 高齢者住宅整備補助事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
利用者数 (人)	9	13	9	12	13 (1)	13	14

ケ 住宅改修支援事業

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
利用件数 (件)	14	5	3	14	10 (△4)	15	16

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

コ 養護老人ホーム

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
定員数 (人)	100	100	100	100	100 (0)	100	100

サ 有料老人ホーム

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
定員数 (人)	61	127	127	127	127 (0)	127	127

シ サービス付高齢者向け住宅

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
戸数 (戸)	137	187	187	227	193 (△34)	227	227

ス ケアハウス

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度 計画値	令和2年度 計画値
				計画値	実績 (比較)		
定員数 (人)	80	80	80	80	80 (0)	80	80

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

セ 介護サービス種別事業所数の状況

	平成27年度実績		平成28年度実績		平成29年度実績		平成30年度実績		令和元年度計画値		令和2年度計画値	
	事業所数 (か所)	定員 (人)										
居宅介護支援	33	—	35	—	33	—	32	—	35	—	35	—
介護予防支援	5	—	5	—	5	—	5	—	5	—	5	—
居宅サービス	110	1,136	99	1,091	99	1,149	99	1,123	102	1,153	106	1,182
訪問介護	22	—	20	—	19	—	19	—	21	—	21	—
訪問入浴	4	—	4	—	3	—	3	—	3	—	3	—
訪問看護	8	—	9	—	9	—	8	—	10	—	11	—
通所介護	33	712	18	538	19	558	18	532	19	558	19	558
通所リハビリ	8	211	8	211	8	211	8	211	8	211	8	211
短期入所生活介護	8	162	9	191	10	229	10	229	10	233	11	262
短期入所療養介護	8	—	8	—	8	—	8	—	8	—	8	—
特定施設入居者生活介護	1	51	3	151	3	151	3	151	3	151	3	151
福祉用具販売	9	—	10	—	10	—	11	—	10	—	11	—
福祉用具貸与	9	—	10	—	10	—	11	—	10	—	11	—
地域密着型サービス	15	252	32	474	30	455	30	460	32	513	35	589
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—
夜間対応型訪問介護	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
認知症対応型通所介護	2	13	3	17	4	20	4	20	4	20	4	20
小規模多機能型居宅介護	5	129	5	129	5	133	5	133	6	162	8	220
地域密着型通所介護	—	—	14	171	11	136	11	141	11	136	11	136
認知症対応型共同生活介護	6	81	7	99	7	108	7	108	7	108	8	126
地域密着型介護老人福祉施設	1	29	2	58	2	58	2	58	3	87	3	87
施設サービス	14	1,208	14	1,208	15	1,268	15	1,268	15	1,268	15	1,268
介護老人福祉施設	6	490	6	490	6	490	6	490	6	490	6	490
介護老人保健施設	5	490	5	490	6	550	6	550	6	550	6	550
介護療養型医療施設	3	228	3	228	3	228	3	228	3	228	3	228
介護医療院	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
合計	177	2,596	185	2,773	182	2,872	181	2,851	189	2,934	196	3,039

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

ソ- (1) 介護サービス費

① 居宅サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値	計画値
訪問介護	255,735,290	256,771,142	262,684,826	288,788,000	262,075,191	△ 26,712,809	296,691,000	312,182,000
訪問入浴介護	29,043,093	25,265,529	22,469,527	25,552,000	21,477,262	△ 4,074,738	27,213,000	29,747,000
訪問看護	100,389,220	109,768,855	112,000,993	124,985,000	111,656,618	△ 13,328,382	132,884,000	141,639,000
訪問リハビリテーション	4,420,640	3,640,222	3,832,078	5,270,000	3,486,007	△ 1,783,993	5,855,000	6,817,000
居宅療養管理指導	14,412,537	16,035,797	20,778,132	24,301,000	23,987,773	△ 313,227	27,268,000	30,495,000
通所介護	1,012,852,062	907,620,372	914,249,317	977,170,000	890,509,085	△ 86,660,915	1,010,495,000	1,033,991,000
通所リハビリテーション	296,456,773	314,597,342	312,590,431	346,669,000	294,426,512	△ 52,242,488	366,184,000	386,291,000
短期入所生活介護	504,080,474	475,876,559	528,180,618	533,025,000	521,162,674	△ 11,862,326	562,820,000	586,530,000
短期入所療養介護	34,928,565	39,342,399	33,917,364	36,386,000	27,210,041	△ 9,175,959	39,622,000	40,587,000
特定施設入居者生活介護	113,032,708	141,707,085	209,036,589	226,375,000	215,155,253	△ 11,219,747	239,819,000	252,030,000
福祉用具貸与	160,117,653	163,615,120	161,214,663	169,999,000	164,572,237	△ 5,426,763	172,852,000	177,363,000
計	2,525,469,015	2,454,240,422	2,580,954,538	2,758,520,000	2,535,718,653	△ 222,801,347	2,881,703,000	2,997,672,000

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

② 地域密着型サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値	計画値
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	39,365,689	42,237,110	40,371,065	43,620,000	46,857,431	3,237,431	52,566,000	62,090,000
夜間対応型訪問介護	696,986	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	23,412,038	31,902,665	37,746,002	46,873,000	41,447,560	△ 5,425,440	52,564,000	57,414,000
認知症対応型共同生活介護	234,710,590	264,774,824	307,509,550	332,381,000	311,405,273	△ 20,975,727	335,804,000	342,794,000
小規模多機能型居宅介護	218,753,046	206,234,085	199,990,294	190,077,000	250,068,617	59,991,617	201,231,000	299,031,000
地域密着型通所介護	-	153,860,130	157,897,350	190,663,000	159,561,398	△ 31,101,602	209,047,000	232,253,000
地域密着型特別養護老人ホーム	10,764,099	107,289,998	164,692,391	183,519,000	166,242,385	△ 17,276,615	185,685,000	272,886,000
計	527,702,448	806,298,812	908,206,652	987,133,000	975,582,664	△ 11,550,336	1,036,897,000	1,266,468,000

③ 施設サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値	計画値
介護老人福祉施設	1,508,555,045	1,496,988,820	1,526,682,844	1,573,970,000	1,592,522,907	18,552,907	1,623,139,000	1,673,305,000
介護老人保健施設	1,285,064,445	1,271,568,436	1,380,010,081	1,431,025,000	1,393,955,694	△ 37,069,306	1,479,903,000	1,529,952,000
介護療養型医療施設	510,800,888	480,760,897	497,917,002	562,471,000	517,467,220	△ 45,003,780	612,332,000	664,226,000
計	3,304,420,378	3,249,318,153	3,404,609,927	3,567,466,000	3,503,945,821	△ 63,520,179	3,715,374,000	3,867,483,000

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

④ その他サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値	計画値
特定福祉用具購入	4,829,300	4,573,436	5,059,579	5,087,000	5,169,591	82,591	5,145,000	5,573,000
住宅改修	12,058,661	12,059,954	13,864,394	16,686,000	11,590,445	△ 5,095,555	19,078,000	21,764,000
居宅介護支援	280,154,935	287,954,092	288,989,576	301,140,000	289,374,281	△ 11,765,719	310,485,000	320,927,000
計	297,042,896	304,587,482	307,913,549	322,913,000	306,134,317	△ 16,778,683	334,708,000	348,264,000

ソ (2) 介護予防サービス費

① 介護予防サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値	計画値
介護予防訪問介護	70,771,472	35,155,648	515,404	-	-	-	-	-
介護予防訪問入浴介護	346,914	993,938	1,033,558	1,119,000	819,225	△ 299,775	1,321,000	1,528,000
介護予防訪問看護	17,340,828	22,336,326	29,360,058	32,293,000	34,550,016	2,257,016	36,824,000	41,568,000
介護予防訪問リハビリテーション	2,241,144	2,332,611	2,224,592	2,460,000	2,764,793	304,793	2,624,000	2,822,000
介護予防居宅療養管理指導	4,053,134	4,872,431	5,689,912	6,786,000	7,040,613	254,613	7,474,000	8,031,000
通所介護	196,647,564	104,835,605	507,776	-	-	-	-	-
通所リハビリテーション	64,875,570	55,142,637	54,659,661	58,174,000	62,810,629	4,636,629	60,970,000	64,764,000
短期入所生活介護	24,029,536	22,289,709	21,184,478	26,676,000	26,713,620	37,620	30,789,000	34,139,000
短期入所療養介護	2,011,303	950,706	1,925,424	2,633,000	2,348,498	△ 284,502	2,930,000	3,000,000
特定施設入居者生活介護	13,188,916	14,041,486	29,008,363	28,610,000	35,646,749	7,036,749	29,400,000	30,219,000
福祉用具貸与	26,454,426	29,027,083	33,356,534	35,370,000	35,637,038	267,038	36,988,000	38,786,000
計	421,960,807	291,978,180	179,465,760	194,121,000	208,331,181	14,210,181	209,320,000	224,857,000

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

② 地域密着型介護予防サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値	計画値
介護予防認知症対応型通所介護	-	516,240	1,098,639	1,322,000	1,436,022	114,022	1,872,000	2,427,000
介護予防認知症対応型共同生活介護	22,779	3,100,662	7,156,053	8,343,000	6,561,000	△ 1,782,000	8,441,000	8,511,000
介護予防小規模多機能型居宅介護	15,756,588	16,048,341	13,028,517	15,745,000	14,486,931	△ 1,258,069	15,931,000	20,056,000
計	15,779,367	19,665,243	21,283,209	25,410,000	22,483,953	△ 2,926,047	26,244,000	30,994,000

③ その他サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値	計画値
特定介護予防福祉用具購入	3,631,727	3,704,200	3,213,980	3,888,000	4,070,802	182,802	4,110,000	4,405,000
介護予防住宅改修	15,064,085	14,321,509	13,932,015	16,058,000	14,028,883	△ 2,029,117	17,203,000	18,426,000
介護予防支援	59,654,644	48,019,786	39,363,780	40,704,000	41,906,030	1,202,030	41,674,000	42,710,000
計	78,350,456	66,045,495	56,509,775	60,650,000	60,005,715	△ 644,285	62,987,000	65,541,000

《参考》 実施事業別の計画値と実績値の比較

ソ- (3) その他のサービス費

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値	計画値
特定入所者介護サービス	340,980,290	336,660,560	346,613,153	358,154,000	352,713,162	△ 5,440,838	372,075,000	386,537,000
特定入所者介護予防サービス	1,110,800	1,134,800	1,129,210	1,222,000	1,072,480	△ 149,520	1,269,000	1,319,000
高額介護サービス	121,927,353	133,794,343	142,749,831	159,461,000	156,012,411	△ 3,448,589	177,166,000	178,911,000
高額介護予防サービス	152,755	185,385	249,440	235,000	266,944	31,944	261,000	263,000
高額医療合算介護サービス	16,428,367	14,758,578	16,156,252	21,001,000	7,402,448	△ 13,598,552	22,370,000	23,828,000
高額医療合算介護予防サービス	97,891	75,164	94,066	108,000	48,414	△ 59,586	115,000	122,000
審査支払費	7,251,240	3,405,846	4,444,480	4,831,000	4,492,840	△ 338,160	5,024,000	5,225,000
計	487,948,696	490,014,676	511,436,432	545,012,000	522,008,699	△ 23,003,301	578,280,000	596,205,000

ソ- (4) 給付費合計

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値	計画値
合計	7,658,674,063	7,682,148,463	7,970,379,842	8,461,225,000	8,134,211,003	△ 327,013,997	8,845,513,000	9,397,484,000

第7期介護保険事業計画に基づく施設整備計画について

地域密着型サービス事業者の令和元年度公募状況について

1 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホーム）

応募期間： 第1回 平成31年3月11日（月）～4月11日（木）

日常生活圏域	整備数（定員数）	選定事業者
嵐北圏域	1か所（定員29人）	（福）あさひ共生福祉会

2 小規模多機能型居宅介護

応募期間： 第1回 平成31年3月11日（月）～4月11日（木）

第2回 令和元年7月5日（金）～8月5日（金）

日常生活圏域	整備数（定員数）	選定事業者
嵐南圏域	1か所（登録定員29人）	未決定